



メディアアラート

2025 年 6 月 25 日

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社

AWS、リコーとAI関連ソリューション創出に向けて連携を強化

最新の生成AI技術や高い柔軟性と拡張性を備えたクラウドサービスで リコーのデジタルサービス創出加速を支援

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社（以下、AWSジャパン）と株式会社リコー（以下、リコー）は、リコーによる顧客の業務効率化と生産性向上を支援する高付加価値なデジタルサービス創出を加速するため、連携を強化します。

AWSジャパンは、デジタルサービスの会社への変革を進めるリコーと4つの領域での連携を強化します。AIの分野では、リコーはAWSの最先端のAI技術や生成AIサービスを活用し、AI関連ソリューションの提供を加速させることに加え、AWSジャパンが構築支援を行うリコーグループ共通のプラットフォーム「RICOH Smart Integration（以下、RSI）」により、各種アプリケーションのグローバルでの展開、顧客接点データの収集・分析環境の整備により顧客への価値提供をさらに強化します。さらに、リコーは、社内ITの統合管理・ガバナンスを強化のため、グループ全体の共通業務基盤をAWSへ移行を進めます。そして、複雑化するビジネスニーズに対応するハイレベルなデジタル人材を育成・強化するため、リコーはAWSが提供するAI・データ分析・デベロッパー向けのトレーニングを活用する予定です。

リコーのAI開発・サービス提供を支援

1980年代にAI開発を開始したリコーは、2015年からは画像認識技術を活かした深層学習AIの開発、2021年からは自然言語処理技術を活用し、オフィス内の文書やコールセンターに寄せられた顧客の声（VOC）などを分析して業務効率化や顧客対応に活かす「仕事のAI」の提供を開始しました。労働人口減少や高齢化が深刻化する中、リコーはAIを活用した生産性向上や付加価値の高い働き方が企業成長のカギになると考え、AWSジャパンが実施するAWS LLM開発支援プログラムと、AWSがグローバルで顧客の生成AI活用の支援を行う[AWS生成AIイノベーションセンター](#)を活用して、リコー独自のLLMの研究・開発に着手しました。AWSの支援のもと、継続事前学習によるリコー独自のLLMの開発を行い、2023年3月には60億パラメータの日本語対応のLLMを、そして2024年8月には、高い日本語性能を持ち、英語・中国語にも対応可能な700億パラメータの独自LLMを発表しました。同LLMの開発においてリコーは、コスト削減と高いパフォーマンスを実現するために、AWSがAIトレーニングと推論専用に提供するAIチップ [AWS Trainium](#) の [Amazon EC2 Trn1](#) インスタンスを、グローバルでも最大規模のボリュームで利用することで、AWSの従来比（従来の手法と開発と比較して）で約50%のコスト削減とエネルギー効率を最大25%改善しています。これによりリコーは、顧客向けカスタムLLMを開発する際にも、より安価で短納期での提供を実現しています。さらに、2025年6月には経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する、国内における生成AIの開発力強化を目的としたプロジェクト「GENIAC」においても、同プロジェクトに計算資源を提供するAWSの支援のもと、マルチモーダル大規模言語モデルを開発しました。

このように、顧客ニーズに応じて提供可能なさまざまなAIの基盤開発を進めるリコーは、画像認識や自然言語処理に加え、音声認識AIの研究開発も推進し、音声対話機能を備えたAIエージェントの提供も開始しています。企業内においても様々なAIエージェントの活用が進む中、今後本格化が見込まれるマルチAIエージェント時代に向けて、AWSのフルマネージドサービス [Amazon SageMaker](#) や、生成AIサービス [Amazon Bedrock](#) を活用し、多様な顧客のニーズに対



しても柔軟かつスピーディーに対応することが可能です。また、リコーはデジタルクローン技術の開発にも積極的に取り組みを進めており、オフィスの受付・案内などの案内業務から、社員の教育や採用活動などで利用する顧客に対し、Amazon EC2 GPUインスタンスを用いてサービス展開を行っています。リコーは、AWSの最新のAI技術や高い柔軟性と拡張性を備えたクラウドサービスと、リコー独自のAI開発技術、そして長年にわたり取り組んできたドキュメントやIT技術・サービス提供力とを融合し、顧客の業務革新と効率的で付加価値の高い働き方を支援し、企業価値の向上に貢献することを目指して取り組みを進めています。

リコーグループ共通のプラットフォーム「RICOH Smart Integration」の構築支援により、商品開発の効率化とコスト削減を実現

リコーは、グループ共通のプラットフォーム「RSI」をAWSで構築しています。RSIはデジタルサービスの開発・運用に必要な基本機能を備えた、グローバルでのビジネス創出を促進するクラウドの共通基盤で、商品開発の効率化とコスト削減を実現し、高い拡張性とイノベーション創出を可能にするさまざまな機能を有しています。リコーは、RSIの基盤強化のため、AWSのマネージドサービスとサーバーレスサービスを採用してアーキテクチャを設計し、運用負荷の軽減を図りました。具体的には、[AWS IoT Core](#) を利用して IoT 基盤を構築、コンテナ基盤には[AWS Fargate](#) を、そしてAmazon S3をデータレイクとしたデータ基盤など、AWS の様々なサービスを活用しています。RSIを活用してリコーは、RICOH kintone plus という新サービスをわずか2ヶ月で開発してリリースしています。今後さらにサービス間のデータ連携や、カスタマーサクセス活動を促進するためのデータ活用を推進するリコーは、AWSの支援のもと、RSIを活用して生成AI技術のグローバル展開や、顧客接点データの分析環境整備、サービスデリバリーの仕組みを強化していきます。

社内基幹システム/共通データ活用基盤のクラウド化で大幅なコスト削減を実現

リコーのコーポレートIT部門では、従来のITインフラの保守・運用やアプリケーション開発に加え、デジタル技術を活用して既存ビジネスの深化や新規ビジネスモデルの創出に取り組んでおり、さまざまなプロジェクトをアジャイルに、かつ同時並行で推進しています。2020年から2022年にかけてリコーが実施した基幹システムの大規模なクラウド移行プロジェクトでは、8割以上のシステムがAWSに移行されました。さらに、自社内で顧客向けアプリケーションを提供する基盤についても、オンプレミス環境からクラウドへの移行とセキュリティレベルの高度化を同時に進め、より安全で快適なサービス提供を推進しています。

リコーの国内販売会社であるリコージャパン株式会社は、データドリブン経営を進めており、そのデータ活用基盤として[Amazon Redshift](#)と[Amazon QuickSight](#)を採用しています。2022年から本格的に活用を開始し、Amazon QuickSightでデータ活用を行うユーザーはすでに同社全社員の3分の2となる1万2000人にのぼります。これはAmazon QuickSightの国内最大規模のユースケースであり、同社ではデータ活用の高度化に向けて、BIとAIを組み合わせたビッグデータ分析を通じ、販売活動への貢献に取り組んでいます。

複雑化するビジネスニーズに対応するハイレベルなデジタル人材の育成を加速

リコーは、デジタル人材の育成において、ビジネスアーキテクト、ソフトウェアエンジニア、データサイエンティスト、サイバーセキュリティの4つを重点領域と定めています。第21次中期経営戦略では、ESG目標として2025年度末までに合計4,000人の重点人材育成を設定していましたが、育成施策を全社的に推進してきた結果、2024年度に目標を達成しました。

リコーのデジタル人材育成施策に対して、AWSはソリューションアーキテクト、ソリューション設計エンジニア、AWS アーキテクチャの設計を理解する必要があるデベロッパー向けのクラウドトレーニングであるArchitecting on AWS、その上級編となるAdvanced Architecting on AWSを提供しています。2022年度にはリコーグループ全体で約200名、2023年度には約130名が受講しました。また2024年度には、より専門的なトレーニングも含めて14種類のトレーニングをのべ約80名



が受講しています。2025年度には、AWSが提供するAI・データ分析・デベロッパー向けのトレーニングを含むデジタル人材育成支援を活用し、より高度な知識やスキルを持ち、プロフェッショナルとして活躍できるハイレベルなデジタル人材の育成に注力していきます。

株式会社リコー コーポレート上席執行役員 リコーデジタルサービスビジネスユニット プレジデント 入佐 孝宏 氏は、次のように述べています。「AWS様との連携を強化できることをうれしく思います。AWS様の先進的なAI技術と柔軟性・拡張性に優れたクラウドサービスを活用することで、お客様の日々進化するニーズに迅速に対応し、グローバルに均質なサービスの提供を通してお客様のビジネスの成長に貢献してまいります。リコーは今後も、お客様の創造力の発揮を支援し、『“はたらく”に遊びを』を実現すべく、デジタルサービスの提供を加速します。」

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 代表執行役員社長 白幡 晶彦は、次のように述べています。「リコー様が取り組むデジタルサービス創出加速に向け連携を強化できることを大変嬉しく思います。リコー様は1980年代からAI開発に着手され、画像認識技術や自然言語処理において先進的な取り組みを推進し豊富な実績があります。AWSとの更なる連携強化により、リコー様のAI開発力やOA（オフィスオートメーション）の概念を提唱し業務効率化を追求してきた長年の知見とAWSの最新AI技術が組み合わせることで、革新的なデジタルサービスの創出が加速されることを確信しています。AWSは、リコー様のデジタルサービスカンパニーへの変革を、AWSのクラウドサービスやAI・機械学習などの最先端の技術の提供などを通じて今後も支援してまいります」

アマゾン ウェブ サービスについて

アマゾン ウェブ サービス（AWS）は、2006年に他社に先駆けてサービスを開始して以来、世界で最も包括的かつ幅広く採用されたクラウドサービスになっています。AWSは継続的にサービスを拡大しており、コンピューティング、ストレージ、データベース、ネットワーク、分析、機械学習および人工知能（AI）、モノのインターネット

（IoT）、モバイル、セキュリティ、ハイブリッド、メディア、ならびにアプリケーション開発、展開および管理に関する240種類以上のフル機能のサービスを提供しています。AWSのサービスは、37のリージョンにある117の Availability Zone（AZ）でご利用いただけます。これに加え、チリ、ニュージーランド、サウジアラビア王国、ドイツの4つのリージョンにおける13のAZの開設計画を発表しています。AWSのサービスは、アジリティを高めながら同時にコストを削減できるインフラエンジンとして、急速に成長しているスタートアップや大手企業、有数の政府機関を含む数百万以上のアクティブなお客様から信頼を獲得しています。AWSの詳細については以下のURLをご参照ください。<https://aws.amazon.com/>

Amazon について

Amazonは4つの理念を指針としています。お客様を起点にすること、創造への情熱、優れた運営へのこだわり、そして長期的な発想です。Amazonは、地球上で最もお客様を大切にする企業、そして地球上で最高の雇用主となり、地球上で最も安全な職場を提供することを目指しています。カスタマーレビュー、1-Click注文、パーソナライズされたおすすめ商品機能、Amazonプライム、フルフィルメント by Amazon（FBA）、アマゾン ウェブ サービス（AWS）、Kindle ダイレクト・パブリッシング、Kindle、Career Choice、Fire タブレット、Fire TV、Amazon Echo、Alexa、Just Walk Out technology、Amazon Studios、気候変動対策に関する誓約（The Climate Pledge）などは、Amazonが先駆けて提供している商品やサービス、取り組みです。Amazonについて詳しくはAmazon Newsroom (<https://amazon-press.jp>)および About Amazon (<https://www.aboutamazon.jp>)から。



報道関係からのお問い合わせ先

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社

広報部 awsjp-pr@amazon.com

広報代理店 株式会社プラップジャパン

担当：中田 (070-7523-6980)、中根(080-6859-3639)

Email: aws_pr@prap.co.jp